事例No.	3187
公表年度	R6
団体の属性	町村
団体名	岩手県住田町

事例区分	行政改革

タグ	・関係人口 ・公共施設活用 ・移住定住

事例種類	関係人口

事例内容・タイトル

企業版ふるさと納税の活用

出典

テレワーク関係府省連絡会議（第15回）配布資料

企業版ふるさと納税の活用

- 国が認定した地方公共団体の**地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税を税額控除し、企業の実質負担が約１割まで圧縮される仕組み**（令和６年度末までの特例）。
- **サテライトオフィスの整備**や、専門的知識・ノウハウを有する企業の**人材の地方公共団体等への派遣にも活用**。
- サテライトオフィスの整備等の促進に向けて、**事例集・手引きを作成**し、ポータルサイトに掲載。



①法人住民税　寄附額の４割を税額控除
（法人住民税法人税割額の20%が上限）
②法人税　　法人住民税で４割に達しない場合、その残額を税額控除。
ただし、寄附額の１割を限度。（法人税額の５%が上限）
③法人事業税　寄附額の２割を税額控除　（法人事業税額の20%が上限）

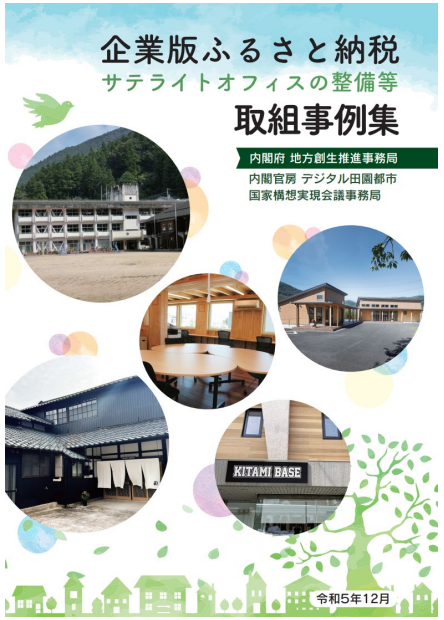
企業版ふるさと納税を活用したサテライトオフィス整備例

岩手県住田町：仕事と学び複合施設イコウェルすみた

・東日本大震災の時に建設した仮設住宅の部材を再利用し、コワーキングスペース、サテライトオフィスを開設。
・町内外の人たちが仕事や勉強、交流、オンラインでのイベント等を開催するスペースとして活用することで、町外から人を呼び込み、交流人口の拡大や移住・定住につなげる。

サテライトオフィスの整備等の促進に向けた取組

・地方公共団体におけるサテライトオフィスの整備等の参考となるよう、企業版ふるさと納税の制度概要や同制度を活用してサテライトオフィスを整備することのメリット、整備されたサテライトオフィスの事例等をまとめた事例集・手引きを令和５年12月に作成。



企業版ふるさと納税サテライトオフィスの整備等取組事例集
（企業版ふるさと納税ポータルサイトに掲載）